



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社  
 コード番号 4548 URL <http://www.seikagaku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 広之 TEL 03-5220-8950  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,647	13.7	2,135	143.0	2,343	128.0	2,137	219.3
25年3月期第1四半期	6,727	△2.5	878	△46.6	1,028	△36.9	669	△35.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,089百万円 (345.1%) 25年3月期第1四半期 469百万円 (△59.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	37.62	—
25年3月期第1四半期	11.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	71,457	62,695	87.7
25年3月期	70,471	61,316	87.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 62,695百万円 25年3月期 61,316百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成25年7月30日）公表いたしました「平成26年3月期配当予想の修正および株主優待制度廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	14.8	2,700	103.8	2,950	65.6	2,450	93.5	43.13
通期	29,900	12.2	4,550	45.5	5,000	16.2	4,050	24.4	71.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、『添付資料』P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、『添付資料』P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	58,584,093株	25年3月期	58,584,093株
26年3月期1Q	1,777,737株	25年3月期	1,777,474株
26年3月期1Q	56,806,499株	25年3月期1Q	56,807,235株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成25年7月30日より当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)の売上高は、前年同期と比べ13.7%増の76億4千7百万円となりました。これは、単回投与の米国向け関節機能改善剤ジェル・ワンをはじめとする海外医薬品の販売数量増加や、円安効果によるものです。

利益につきましては、増収に加え、ジェル・ワン訴訟費用や研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が4億9千2百万円減少したことにより、営業利益が143.0%増の21億3千5百万円、経常利益が128.0%増の23億4千3百万円となりました。四半期純利益は、事業効率の向上を目的とした久里浜工場集約に伴う費用を特別損失として計上した一方、投資有価証券売却による特別利益の計上や、高萩工場の産業再生特区指定に伴う優遇税制の継続等による税率減もあり、219.3%増の21億3千7百万円となりました。

### セグメント別の売上概況

#### <医薬品事業>

- ・国内医薬品(44億1千2百万円、前年同期比0.7%増)

関節機能改善剤アルツは、先発品としてのブランド力を活用した拡販に注力したことで、医療機関納入本数及び市場シェアが拡大しました。しかしながら、当社売上は、販売提携先の在庫調整があり減少しました。

眼科手術補助剤オペガンは、医療機関納入本数は増加しましたが、厳しい競争が続いており、市場シェアは減少しました。当社売上は、前年同期の出荷が少なかった反動もあり、増加しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、内視鏡手術の手技を浸透させる施策が功を奏しており、当社売上が増加しました。

- ・海外医薬品(19億2百万円、同73.7%増)

米国向け関節機能改善剤スパルツは、競合品との差別化に特化した営業戦略を進めたものの、投与回数の多い製品を償還非推奨とする保険会社の動きによる影響が残っており、現地販売は減少しました。当社の輸出売上は、円安や販売提携先が在庫水準を高めたことにより増加しました。

中国向けアルツは、医師向け講演会や注射手技普及に向けた処方促進活動を積極的に展開したことにより、主要都市を中心に現地販売が引き続き好調に推移しました。また、販売提携先が在庫水準を高めたことや円安により、当社の輸出売上も大幅に増加しました。

単回投与の米国向け関節機能改善剤ジェル・ワンは、特許侵害訴訟の勝訴を契機に開始した大手医薬品卸等への販路確立に向けた施策が順調に進捗しており、売上が増加しています。今後も販売提携先のジンマー社とともに市場浸透を加速させていきます。

- ・医薬品原体(3億1千4百万円、同9.3%減)

コンドロイチン硫酸は前年同期並みで推移しましたが、ヒアルロン酸の出荷が時期ずれにより減少しました。

これらの結果、医薬品事業の売上高は66億2千9百万円(同13.8%増)となりました。

#### <LAL事業>

海外におけるエンドトキシン測定用試薬等の売上増加や、円安効果により、売上高は10億1千8百万円(同12.9%増)となりました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率に係る法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含まれております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、平成25年3月期からの中期経営計画に基づき、研究・開発・生産・販売の各重点戦略に対して積極的な投資を行っており、高萩工場および久里浜工場における新規生産設備が、当連結会計年度より順次竣工し本格稼働いたします。これに併せて減価償却方法の見直しを検討した結果、以下の理由から定額法に変更することが当社の期間損益計算をより適正に表すものと判断いたしました。

1. 当社の有形固定資産は、今回の設備の増強に伴い、今後、長期安定的に稼働する見込みであり、設備の修繕・維持も定期的実施されるため、減価償却費を含む設備に係るコストの発生も平準化されること。
2. 当社は、主力製品である関節機能改善剤アルツの主成分であるヒアルロン酸をはじめとするグリコサミノグリカンを中心に糖質科学に焦点を絞って研究から生産まで一貫した活動を行っており、研究開発に関わる有形固定資産においても、生産設備と同様の減価償却方法とすることが望ましいこと。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は101百万円（うち研究開発費分46百万円）減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,889	6,162
受取手形及び売掛金	9,074	9,676
有価証券	5,253	4,314
商品及び製品	2,808	2,821
仕掛品	1,178	1,183
原材料及び貯蔵品	1,051	1,122
繰延税金資産	680	671
その他	682	844
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,618	26,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,239	16,357
減価償却累計額	△9,433	△9,575
建物及び構築物(純額)	6,806	6,781
機械装置及び運搬具	11,419	11,575
減価償却累計額	△9,474	△9,705
機械装置及び運搬具(純額)	1,944	1,870
土地	965	967
リース資産	1,228	1,226
減価償却累計額	△752	△792
リース資産(純額)	475	433
建設仮勘定	10,344	13,871
その他	3,693	3,729
減価償却累計額	△2,762	△2,834
その他(純額)	930	895
有形固定資産合計	21,467	24,820
無形固定資産		
その他	214	188
無形固定資産合計	214	188
投資その他の資産		
投資有価証券	20,130	17,571
長期貸付金	160	160
繰延税金資産	30	32
その他	2,023	2,061
貸倒引当金	△172	△172
投資その他の資産合計	22,171	19,652
固定資産合計	43,853	44,661
資産合計	70,471	71,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520	1,449
1年内返済予定の長期借入金	700	—
リース債務	193	190
未払金	3,545	4,042
未払法人税等	671	507
賞与引当金	616	308
事業構造改善引当金	—	303
災害損失引当金	16	16
その他	361	661
流動負債合計	7,624	7,479
固定負債		
リース債務	232	188
繰延税金負債	1,162	957
資産除去債務	40	40
その他	95	95
固定負債合計	1,530	1,282
負債合計	9,155	8,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	52,841	54,268
自己株式	△2,078	△2,078
株主資本合計	59,905	61,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,983	1,672
為替換算調整勘定	△573	△309
その他の包括利益累計額合計	1,410	1,362
純資産合計	61,316	62,695
負債純資産合計	70,471	71,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,727	7,647
売上原価	2,415	2,572
売上総利益	4,311	5,075
販売費及び一般管理費		
販売手数料	466	460
人件費	435	420
賞与引当金繰入額	85	90
退職給付費用	20	22
研究開発費	1,532	1,294
その他	893	650
販売費及び一般管理費合計	3,433	2,940
営業利益	878	2,135
営業外収益		
受取利息	43	35
受取配当金	82	85
為替差益	—	76
受取ロイヤリティー	40	—
投資有価証券売却益	71	—
その他	12	17
営業外収益合計	250	214
営業外費用		
支払利息	8	5
為替差損	92	—
その他	0	0
営業外費用合計	101	6
経常利益	1,028	2,343
特別利益		
投資有価証券売却益	—	560
特別利益合計	—	560
特別損失		
事業構造改善費用	—	303
特別損失合計	—	303
税金等調整前四半期純利益	1,028	2,600
法人税、住民税及び事業税	357	464
法人税等調整額	0	△1
法人税等合計	358	463
少数株主損益調整前四半期純利益	669	2,137
四半期純利益	669	2,137



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	669	2,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△363	△311
為替換算調整勘定	163	263
その他の包括利益合計	△199	△47
四半期包括利益	469	2,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469	2,089
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,825	901	6,727	—	6,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,825	901	6,727	—	6,727
セグメント利益	749	128	878	—	878

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,629	1,018	7,647	—	7,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,629	1,018	7,647	—	7,647
セグメント利益	1,886	249	2,135	—	2,135

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「医薬品事業」で69百万円、「L A L事業」で0百万円増加しております。